

## ごあいさつ



近年、ゲノムやITなどを応用した生命科学の進歩は著しく、病気の診断・治療、新しい医薬品の発見と開発の可能性は飛躍的に拡大しています。また、日本や欧米諸国などの成熟度の高い国々では、「健康に生きたい」という人としての本質的な欲求が求められるようになってきています。一方、これらの国々では、医療費の社会的負担が増加し、医療費削減策が政治課題として大きくのしかかってきており、昨今では、急速に発展する中国や東欧諸国などでも医療費の抑制が政治的な課題として検討されるようになってきました。このように、医薬品産業を取り巻く環境は厳しく、しかも大きく変化しており、国際競争に打ち勝っていくためには、優れた製品創出力と高い国際競争力を持って世界中に展開していくことが大切になります。

一方、経済のグローバル化が進展することにより、企業に対する社会の要請も急激に変化してきており、企業が果たすべき役割がより広く求められるようになってきました。このことは、企業は経済性の追求だけではなく、地球環境問題や従業員の健康・安全の確保、さらには社会に対してもより積極的にその責任を果たしていく、いわゆる企業の社会的責任(CSR)が強く求められるようになってきたことを意味しています。我々製薬企業は、CSRの最も重要な課題の一つに地球環境問題を位置づけており、早くから自主的・積極的に取り組んできました。地球温暖化対策をはじめとするこれらの環境問題は、グローバルベースでの課題であると同時に、10年、50年さらには100年といった時間軸で考えなければならない課題でもあり、これからますます企業に対する環境問題への取り組みへの要請は強くなっていくものと認識しています。今後も製薬産業の最重要課題に位置づけて、継続的に取り組んでいかなければなりません。世界中の病気で困っている患者さんのために、有用性の高い医薬品を提供して、一人でも多くの人が健康に毎日を過ごすためのお手伝いをするのが、我々製薬産業の最大の使命です。日本製薬工業協会(製薬協)加盟企業は、この使命を果たしていくために、日々努力を積み重ねていくとともに、顧客、株主、従業員、社会など、製薬産業を取り巻くステークホルダーとの信頼関係を構築し、企業価値の持続的向上に努めていきたいと考えています。

日本製薬工業協会 会長

青木初夫



2005年は、ロシアの批准により「京都議定書」が発効し、温暖化防止に向けて世界が大きな一歩を踏み出した記念すべき年です。皮肉にも2005年の夏は、日本では台風が数多く上陸したり記録的な豪雨に見舞われたりと各地で大きな被害を出しました。アメリカでは観測史上最大級のハリケーンの相次ぐ上陸で多くの方々が住居を失ったり亡くなられたりしました。これらの異常気象は、地球温暖化の進行が一因であると考えられています。

こうした中、人間のみならず地球上のすべての生き物が持続的に共存していくためには、政府や国民の努力とともに、企業の社会的責任(CSR)の一環としての環境保全の取り組みがますます重要になってきています。製薬協会員各社もこれを重く受け止め、社会の要請に応えるべく誠実な活動を行っています。

製薬協・環境安全委員会では、省エネ・温暖化防止、省資源・廃棄物対策、化学物質管理、環境安全マネジメントの各部会において、関連領域の課題抽出や目標設定、その解決策・対応策の議論などを行い、各社のレベルアップを図るとともに情報の共有化や外部への働きかけなどを実施し、成果をあげてきました。また、京都議定書・環境会計・リスク・LCAなど4つの研究会活動、セミナー・研修会などの開催も行ってきました。しかしながら、製薬協会員各社の排出するCO<sub>2</sub>の排出量合計は増加し続けています。更なる削減努力が必要であると考えています。一方最近では、飲み残し医薬品の回収や、在宅医療に伴う感染性廃棄物など家庭から排出される医療関連廃棄物の問題がクローズアップされてきています。これらについても製薬企業として今後どう取り組むべきか環境安全委員会として議論・活動を開始しました。

この1年間の上記環境安全委員会活動を「環境報告書2005」としてまとめ、ここに発行します。製薬協の環境報告書は、今年で7冊目となります。本報告書が会員各社の環境安全活動の一助に、そして多くのステークホルダーに我々の活動をご理解いただく一助になれば幸いです。

日本製薬工業協会 環境安全委員会 委員長

山下道雄